

第4部 ESD 地域創生に関する主要会議の開催

阿部 治

I 国際シンポジウム —ESDによる地域創生の可能性と今後の展開—

1) 概要

本プロジェクトでは、日本と同様の地域創生の課題を抱え、共同研究の意思を示した研究者が所属する大学機関（清州教育大学〈韓国〉、台湾師範大学〈台湾〉、ウプサラ大学〈スウェーデン〉）等と協働で現地調査を行った。具体的には、各国で行われている地域創生の取組について、ESDの視点から実態把握を行い、地域創生においてESDの果たす可能性と役割について、各国研究協力者や専門家を交えた研究協議を実施した。

本国際シンポジウムは、日本を含む各国のESDにおける地域創生の成果と課題の共有のみならず、国連持続可能な開発目標（SDGs）の実行が注目されている今日、地域と世界を結ぶグローバルな視点に立ったESDネットワーク構築の機会となり、当該地域および世界のESDのさらなる普及・推進に役立つことを目指して実施した。

1日目は、日本及びアジア（韓国、台湾、インド）の事例発表を行った。2日目は、ヨーロッパの事例紹介の後、パネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、1日目、2日目の事例報告を基に、各国の共通点や課題、互いの国で取り入れられそうな視点等を議論することによって、ESDによる地域創生の成功の鍵を探ること、またそれによって互いの事例のさらなる展開を目指した。

本シンポジウム終了後は、1泊2日で、ESD先進自治体である宮城県気仙沼市と立教大学が震災復興機支援協定を結んでいる岩手県陸前高田市を訪問し、地元の人達から話を聞き、各々の取組について意見交換をすることで、その課題や今後のあり方について学び合った。

2) 開催プログラム

1日目： 2017年11月11日(土) 13:00-17:45 立教大学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホール

表1 国際シンポジウム開催プログラム

13:00 - 13:15	開会のあいさつ
13:15 - 13:45	立教大学ESD研究所によるESDに基づく地域創生プロジェクト 阿部 治（立教大学ESD研究所所長）

13:45-15:05 日本のESDに基づく地域創生の課題と取り組み	
13:45 - 14:25	対馬市における取り組み： 前田 剛（対馬市しまづくり推進本部市民協働・交通対策課主任）
14:25 - 15:05	長野県泰阜村における取り組み： 辻 英之（NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター代表理事）
15:05 - 15:15	休憩
15:15-17:45 アジアのESDに基づく地域創生の取り組み	
15:15 - 16:05	韓国における取り組み： リー・ソンキョン（清州教育大学校教授）
16:05 - 16:55	インドにおける取り組み： マダビ・ジョシ（環境教育センター・上級プログラムディレクター）
16:55 - 17:45	台湾における取り組み： ワン・チャオメイ（教育財団観樹教育基金 環境教育部長）
17:45	閉会のあいさつ

2日目：2017年11月12日(日) 10:00-15:15

表2 国際シンポジウム開催プログラム

10:00 - 10:05	開会のあいさつ
10:05 - 10:20	1日目の総括: 阿部 治（立教大学ESD研究所所長）
10:20-14:05 ヨーロッパのESDに基づく地域創生の課題と取り組み	
10:20 - 11:10	スウェーデンにおける取り組み： レイフ・ウストマン（ウプサラ大学・教授）
11:10 - 12:00	イギリスにおける取り組み： 香川文代（NGO サステイナビリティ・フロンティアーズ・リサーチディレクター）
12:00 - 12:50	ドイツにおける取り組み： トーマス・ホフマン（カールスルーエ教員養成校・地理学部長）
12:50 - 13:50	休憩
13:50 - 15:15	パネルディスカッション：ESDに基づく地域創生の課題と展望
15:15	閉会のあいさつ

3) 発表内容の概要

① 1日目の概要

1日目は、日本及びアジアの事例報告が行われた。

最初に、当ESD研究所が取り組んでいる地域創生プロジェクトの紹介と、ESDによる

地域創生の視点を紹介した。その後、自治体が大学、研究者、地域おこし協力隊員や学生等と連携して、地域の現状や課題について学ぶ ESD を実施している対馬市の事例と、長野県泰阜村という過疎山村の中で、子どもたちの山村留学等を通して地域創生に貢献している NPO 団体の事例が、前田剛氏（長崎県対馬市しまづくり推進本部市民協働・交通対策課主任）と辻英之氏（NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター代表理事）からなされた。

前田氏からは、対馬市の重要施策の一番大きな柱が人づくりであり、「子どもたちへの教育」、「若者たちが暮らしやすい環境をどう築くか」、「外部人財の活用」の3つの視点に関する取組報告があった。同市では、地域資源や課題を生かした ESD による学校教育、高校における ESD 対馬学が実施されている。また、地域おこし協力隊の活用や、「対馬学舎」の設置による大学生の受け入れ、様々な大学や研究機関等との域学連携の仕組みの構築、対馬を題材とした学術研究を実施する学生への補助金の拠出等を行って外部人財を活用しているという報告があった。そして、対馬学フォーラムの開催により、研究者や学生の活動や成果を島の人に還元している。これらの成果として、新たなつながりができたこと、学生や研究者の来島数が増えたこと、そこから移住や継続的な来島につながった例や、島の子どもたちへの刺激になっていること等の話がなされた。

辻氏からは、NPO 法人グリーンウッドが 30 年間実施している、長野県泰阜村での山村留学やキャンプ、自然学校の取組による地域創生の事例紹介がなされた。同 NPO の教育活動によって、そこに住む地元の人たちが泰阜村の価値や教育力に気づき、自分たちの地域の未来は自分たちで決めるという誇りを取り戻したこと、地域への経済波及効果が年々上がってきていること等が報告された。そして、地域創生には、自律的市民へと成長するための学びが必要不可欠であり、地域を愛する学びが未来を創ると述べた。

アジアの事例として、リー・ソンキョン氏（韓国/清州教育大学校教授）、マダビ・ジョシ氏（インド/環境教育センター上級プログラムディレクター）、ワン・チャオメイ氏（台湾/財団法人観樹教育基金環境教育部長）から取り組みが紹介された。

リー氏からは、韓国における地域創生は、「コミュニティビルディング」や「コミュニティ創生」という言葉を使用するのが適切であるという話の後、地域創生にはリクレーション（再主張）、レジリエンス（強靱性）、リジェネレーション（再生）という3つの段階があり、その3つが含まれた2つの地域の事例紹介があった。ソンミサン村では、協働で子育てをする小規模学校形式の取組が、学校の代わりとして機能するようになり、そこから自給自足型のコミュニティ構築がなされるようになった。また、ホンドン村にあるエココミュニティで有名なプルムコミュニティカレッジの事例紹介がなされた。このコミュニティは、59の教育文化や経済関係の組織の活動によって運営されており、観光地としても多くの人が訪れている。リー氏は、地域創生に必要な ESD の視点として、教育よりも学びに焦点を当てること、すなわち学習者を中心とした社会的な学びについて考える必要があると述べた。

ジョシ氏からは、グラムニディというプログラムの紹介がなされた。これは、地域の生物多様性に基づく起業を通して地域の人たちの経済的な持続性を高めていくものである。このプログラムは5つの小さな村で始まったが、現在は30の村に広がっている。例として、わずかな土地しか持っていない家庭の女性が、エコ企業に関与することで300万から400万の所得を得ている話や、女性が意思決定の場に参画できる機会が増えてきていることから、サステナビリティの推進に寄与しているという報告があった。

ワン氏からは、チェンロン村環境教育プログラムの事例報告があった。チェンロン村は1986年に大型の台風で襲われ、地域全体が海水による浸水被害を受けた。この地域を野鳥の生息地にして再活用するために政府から補助金が拠出された。2009年から観樹教育基金と村民と一緒に村全体で野鳥を核とした環境教育の実施や、コミュニティキッチン開始、地下水を使わない養殖の実施等を通して村の再生を行ってきた。また、湿地で行われている国際アートプロジェクトの紹介があった。国内外のアーティストが村に1か月滞在し、湿地でアート作品を作るものであり、住む場所の提供、食事の提供、芸術作品を作る手助けを村民が三世代で行うものである。これらの活動により、湿地の価値を村民が理解し、村に対する愛情が生まれてきたという報告があった。

② 2日目の概要

2日目は、ヨーロッパの事例として、レイフ・ウストマン氏（スウェーデン/ウプサラ大学教授）、香川文代氏（イギリス/NGO サステナビリティ・フロンティアーズリサーチディレクター）、トーマス・ホフマン氏（ドイツ/カールスルーエ教員養成校地理学部長）から取組が紹介された後、1日目、2日目の報告を基にした総合討論が行われた。

ウストマン氏は、持続可能な開発の実現のプロセスを加速させる方法として、学校教育が最も効率的かつ重要な役割を果たすと述べた。学校が変革の推進者、仕掛人になり、地域コミュニティ、企業と連携を深めて互いに協力するトリプルグリップアプローチを学習に導入することで、地域コミュニティの持続可能な開発の実現につながると説明した。また、同アプローチを用いたモンゴルの学校でのESD導入事例の経験から、トップダウンとボトムアップを同期して効果的に動くようにする必要があると述べた。また、ベルギーで始まった大学を活用し、地域のニーズに結び付けるアーバンアカデミーという取組の紹介があった。

香川氏からは、ローカルフードを核にした地域づくりを行っているイギリス北部のトッドモーデン、地元ダイバーらが中心となって海の再生を通じた地域づくりを行っているアラン島（スコットランド）、デボン州トットネスで始まったトランジション（移行）運動の3つの事例と、それらの活動が行われたことによる地域や地域住民の変化や課題、また成功要因について考察が述べられた。

ホフマン氏からは、ドイツ南部にあるユネスコ生物圏保護区シュヴェービッシェ・アルプ

の事例紹介が行われた。生物圏保護区では地元の住民が主体となり、レンズマメやスペルト麦等の伝統的農業の復活、食用カタツムリ園、繊維産業やリンゴ農園等の復活、持続可能なツーリズム等に取り組んできた結果、地元の経済にも好影響がもたらされた。また、生物圏保護区ならではのジュニアレンジャープログラムや、保護区に 18 あるインフォメーションセンターが実施する様々なテーマに基づいた教育内容についての紹介があった。

総合討論では、最初に日本の二事例に関する振り返りが行われた。海外登壇者からは、英語での活動発信の期待や、外部者による活動の評価や追跡調査の実施についての提案がなされた。また、各国の取組に関する意見交換が行われた後、教育における消費主義の観点について、登壇者間で議論された。学校と地域の協働については、どのような教育的リソースがあるのかを見える化するとスムーズである、生徒に個人的な責任を与え、市民として地域で活動させている等の話があった。最後に、国際連携の必要性や重要性、各国のグッドプラクティスの共有から、教訓や質の基準の抽出、指標化を行うことの重要性が話された。

II 全国ESD自治体会議・フォーラム

1. 概要

ESD 研究所によるこれまでの研究成果をもとに、ESD による地域創生の自治体間ネットワークをつくるべく自治体の首長・教育長・職員の方が集う全国初の試みとして、2018 年 11 月に第一回全国 ESD 自治体会議・フォーラムを実施した。本会議・フォーラムは、2 日間開催され、12 の自治体から参加があった。本事業では、ESD による地域創生の今後の可能性や自治体間の連携可能性などについて考えた。

また、ESD が SDGs を進めていくために不可欠であり、両者は相互に密接につながっていることを強調するため、本自治体会議の名称を、「ESD 自治体会議」から「ESD・SDGs 自治体会議」に変更し、第二回全国 ESD・SDGs 自治体会議を 2019 年 10 月に 2 日間の日程で開催した。本会議では、ESD 先進自治体の首長・教育長や職員、そして ESD・SDGs に取り組む省庁の担当者からの 2 日間にわたる事例報告・意見交換が行われた。本会議では、次年度以降も継続して自治体会議を開催する方針が出された。

2. 第一回全国 ESD 自治体会議・フォーラム

1) 自治体会議・フォーラム出席者（敬称略）

【2018年11月27日 全国 ESD 自治体会議】

自治体からの出席者

北海道羅臼町 町長 湊屋 稔、教育長 山崎 守、自然環境教育主幹 金澤 裕司
社会教育課主事 坂本 勇介

静岡県西伊豆町 町長 星野 浄晋、まちづくり課 川口 英之

長崎県対馬市 市長 比田勝 尚喜、
しまづくり推進部しまの力創生課係長 前田 剛

長野県飯田市 市長 牧野光朗、
教育委員会学校教育課教育指導主事 田中 清一
総合政策部企画課課長補佐 林 健吾

福岡県大牟田市 教育長 安田 昌則、学校教育課長 平河 良

山形県高島町 教育長 丸山 信也、企画財政課 課長補佐 八巻 裕一

福井県勝山市 市長 山岸 正裕、教育部長 平沢 浩一郎

東京都多摩市 教育長 清水 哲也

岡山県岡山市 市民協働局 ESD 推進課 内藤 元久

福岡県北九州市 環境局総務政策部環境学習課 ESD 推進係長 武富 里枝

宮城県気仙沼市 教育委員会学校教育課副参事 小野寺 裕史

省庁からの出席者

環境省総合環境政策統括官 中井 徳太郎

プロジェクト関連出席者

東京農工大学教授 朝岡 幸彦、芝浦工業大学教授 中口 毅博、

大正大学教授 高橋 正弘、立教大学准教授 大山 利男、立教大学教授 阿部 治、

地球緑化センター顧問 新田 均

【2018年11月28日 全国 ESD 自治体フォーラム】

基調講演

日本政策投資銀行地域企画部特任顧問 藻谷 浩介

省庁からの出席者

環境省大臣官房環境経済課環境教育推進室長 河野 通治

文部科学省国際統括官付国際戦略企画官 小林 洋介

自治体からの出席者

北海道羅臼町	教育長 山崎 守、自然環境教育主幹 金澤 裕司 社会教育課主事 坂本 勇介
静岡県西伊豆町	まちづくり課 川口 英之
長崎県対馬市	しまづくり推進部しまの力創生課係長 前田 剛
長野県飯田市	教育委員会学校教育課教育指導主事 田中 清一 総合政策部企画課課長補佐 林 健吾
福岡県大牟田市	教育長 安田 昌則、学校教育課長 平河 良
福井県勝山市	市長 山岸 正裕、教育部長 平沢 浩一郎 教育委員会教育部学校教育課教育指導グループ 安居 幸恵
東京都多摩市	教育委員会教育部教育指導課 統括指導主事 山本 勝敏
岡山県岡山市	市民協働局 ESD 推進課 内藤 元久
福岡県北九州市	環境局総務政策部環境学習課 ESD 推進係長 武富 里枝
宮城県気仙沼市	教育委員会学校教育課副参事 小野寺 裕史
福島県只見町	教育長 渡部 早苗

2) 第一回全国 ESD 自治体会議の概要

第一回全国 ESD 自治体会議では、ESD 先進自治体及び立教大学 ESD 研究所が ESD 研究連携に関する覚書を締結した4自治体（北海道羅臼町、長野県飯田市、静岡県西伊豆町、長崎県対馬市）の首長、教育長から各自治体における ESD による地域創生の取り組みに関する報告の他、環境省より 2018 年度に策定された「第5次環境基本計画」の理念と目標達成のためのメカニズムについての報告がなされた。

開催日：2018 年 11 月 27 日（火）

開催場所：立教大学池袋キャンパス 12 号館 第1・第2会議室

表1 第一回全国 ESD 自治体会議開催プログラム（敬称略）

16:00 - 16:20	開会の挨拶：立教大学 ESD 研究所の取り組みについての紹介 阿部 治（立教大学 ESD 研究所所長）
16:20 - 16:35	北海道羅臼町における取り組み： 湊屋 稔（町長）、山崎 守（教育長）
16:35 - 16:50	静岡県西伊豆町における取り組み：星野 浄晋（町長）
16:50 - 17:05	長野県飯田市における取り組み：牧野 光朗（市長）

17:05 - 17:20	福井県勝山市における取り組み：山岸 正裕（市長）
17:20 - 17:30	休憩
17:30 - 17:45	長崎県対馬市における取り組み：比田勝 尚喜（市長）
17:45 - 18:00	山形県高島町における取り組み：丸山 信也（教育長）
18:00 - 18:15	東京都多摩市における取り組み：清水 哲也（教育長）
18:15 - 18:30	福岡県大牟田市における取り組み：安田 昌則（教育長）
18:30 - 18:45	環境省からの報告：中井 徳太郎（総合環境政策統括官）
18:45	閉会の挨拶

3) 第一回全国 ESD 自治体フォーラムの概要

第一回全国ESD自治体フォーラムでは、環境省、文部科学省からのご挨拶の後、日本政策投資銀行地域企画部特任顧問の藻谷浩介氏より、日本における地域創生の課題に関する基調講演が行われた。その後、ESD先進自治体及びESD 研究連携に関する覚書を締結した4自治体（北海道羅臼町、長野県飯田市、静岡県西伊豆町、長崎県対馬市）の担当者から、各自治体のESDによる地域創生の取組内容や課題等について報告が行われた後、それに対する具体的なアイデアと施策が紹介された。

開催日：2018年11月28日（水）

開催場所：立教大学池袋キャンパス太刀川記念館3階

表2 第一回全国 ESD 自治体フォーラム 開催プログラム（敬称略）

10:00 - 10:07	立教大学 ESD 研究所挨拶 阿部 治（立教大学 ESD 研究所所長）
10:07 - 10:12	ご挨拶 河野 通治（環境省大臣官房環境経済課 環境教育推進室長）
10:12 - 10:17	ご挨拶 小林 洋介（文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官）

基調講演

10:17 - 11:17	基調講演 藻谷 浩介（日本政策投資銀行地域企画部特任顧問）
---------------	-------------------------------

自治体の事例発表

11:17 - 11:29	東京都多摩市の事例発表 山本 勝敏（教育委員会教育部教育指導課 統括指導主事）
---------------	--

11:29 - 11:41	北海道羅臼町の事例発表 金澤 裕司（自然環境教育主幹）、坂本勇介（社会教育課主事）
11:41 - 11:53	宮城県気仙沼市の事例発表 小野寺 裕史（教育委員会学校教育課 副参事）
11:53 - 12:05	福島県只見町の事例発表 渡部 早苗（教育長）
12:05 - 13:05	昼食休憩
13:05 - 13:17	長野県飯田市の事例発表 田中 清一（教育委員会学校教育課 教育指導主事）
13:17 - 13:29	静岡県西伊豆町の事例発表 川口 英之（まちづくり課）
13:29 - 13:41	福井県勝山市の事例発表 安居 幸恵（教育委員会教育部 学校教育課教育指導グループ）
13:41 - 13:53	岡山県岡山市の事例発表 内藤 元久（市民協働局 ESD 推進課）
13:53 - 14:05	福岡県北九州市の事例発表 武富 里枝（環境局総務政策部環境学習課 ESD 推進係長）
14:05 - 14:17	福岡県大牟田市の事例発表 平河 良（学校教育課長）
14:17 - 14:29	長崎県対馬市の事例発表 前田 剛（しまづくり推進部 しまの力創生課係長）
14:30 - 14:50	休憩
14:50 - 15:30	総括討論

*敬称略

3. 第二回全国ESD・SDGs自治体会議—SDGs教育都市を目指して—

1) 参加者（敬称略）

【1日目（2019年10月25日）】

省庁からの出席者

文部科学省文部科学戦略官 平下 文康

文部科学省国際統括官付ユネスコ協力官 磯村 桂太郎

環境省大臣官房審議官 上田 康治

環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室長 三木 清香

総務省地域力創造グループ地域政策(前)課長 長谷川 淳二

総務省地域力創造グループ地域政策課 尾山 遥哉

内閣府地方創生推進事務局参事官 遠藤 健太郎

地方創生推進事務局環境未来都市担当 佐藤 大樹

自治体からの出席者

北海道下川町 政策推進課 SDGs 推進戦略室長 蓑島 豪

北海道羅臼町 町長 湊屋 稔、自然環境教育主幹 金澤 裕司
社会教育課主事 坂本 勇介

岩手県陸前高田市 参与 村上 清

静岡県西伊豆町 まちづくり課 山本 良幸

長崎県対馬市 しまづくり推進部しまの力創生課係長 前田 剛

長野県飯田市 市長 牧野 光朗、
教育委員会学校教育課教育指導主事 田中 清一
総合政策部企画課課長補佐 林 健吾

福岡県大牟田市 教育長 安田 昌則、学校教育課長 平河 良

山形県高島町 教育長 丸山 信也、生活環境課課長補佐 今井 幸隆
企画財政課 課長補佐 遠藤 千夏子

福井県勝山市 市長 山岸正裕、
教育委員会教育部学校教育課教育指導グループ 安居 幸恵

岡山県岡山市 市民協働局 ESD 推進課長 小川 卓志、
市民協働局 ESD 推進課 内藤 元久

岡山県西粟倉村 村長 青木 秀樹

福岡県北九州市 環境局総務政策部 環境学習課長 埤谷 章子

宮城県気仙沼市 教育長 小山 淳
教育委員会学校教育課副参事 小野寺 裕史

プロジェクト関連出席者

東京農工大学教授 朝岡 幸彦、芝浦工業大学教授 中口 毅博

大正大学教授 高橋 正弘、麻布大学教授 小玉 敏也

立教大学名誉教授 野田 研一、立教大学准教授 大山 利男

立教大学教授 阿部 治、立教大学総長 郭 洋春

【2日目（2019年10月26日）】

自治体からの出席者

北海道下川町 政策推進課 SDGs 推進戦略室長 蓑島 豪

北海道羅臼町 町長 湊屋 稔、教育長 和田 宏一

自然環境教育主幹 金澤 裕司
 社会教育課主事 坂本 勇介

岩手県陸前高田市 参与 村上 清
 静岡県西伊豆町 まちづくり課 山本 良幸
 長崎県対馬市 しまづくり推進部しまの力創生課係長 前田 剛
 長野県飯田市 教育委員会学校教育課教育指導主事 田中 清一
 総合政策部企画課課長補佐 林 健吾
 福岡県大牟田市 教育長 安田 昌則、学校教育課長 平河 良
 山形県高島町 教育長 丸山 信也、生活環境課課長補佐 今井 幸隆
 企画財政課課長補佐 遠藤 千夏子
 福井県勝山市 市長 山岸正裕
 教育委員会教育部学校教育課教育指導グループ 安居 幸恵
 岡山県岡山市 市民協働局 ESD 推進課長 小川 卓志
 市民協働局 ESD 推進課 内藤 元久
 福岡県北九州市 環境局総務政策部 環境学習課長 埜谷 章子
 宮城県気仙沼市 教育長 小山 淳
 教育委員会学校教育課副参事 小野寺 裕史

プロジェクト関係者

東京農工大学教授 朝岡 幸彦、麻布大学教授 小玉 敏也、立教大学教授 阿部 治

2) 第一部の概要

第二回全国 ESD・SDGs 自治体会議第一部は、文部科学省、環境省、総務省、内閣府から、持続可能な社会と地域創生に携わる取り組みが紹介された。さらに、長野県飯田市長、福井県勝山市長、福岡県大牟田市教育長、宮城県気仙沼市教育長の4名から、ESD・SDGsをどのような思いで進めているのか、現状及び課題と、それに対する ESD を含めた地域創生の取り組みについて具体的なアイデアと施策が紹介された。

開催日：2019年10月25日（金）

開催場所：立教大学池袋キャンパス 12号館 第1・第2会議室

表3 第二回全国 ESD・SDGs 自治体会議 第一部 開催プログラム（敬称略）

14:10-14:20	挨拶 阿部 治（立教大学 ESD 研究所長）
14:20-14:30	挨拶 平下 文康（文部科学省文部科学戦略官）
14:30-14:40	挨拶 上田 康治（環境省大臣官房審議官）

14:40-14:50	挨拶 長谷川 淳二（総務省地域力創造グループ地域政策(前)課長)
14:50-15:00	挨拶 遠藤 健太郎（内閣府地方創生推進事務局参事官）
15:00-15:10	挨拶 郭 洋春（立教大学総長）
休憩（10分）	
座談会「ESDを通じた地域創生の展望～SDGsを視野に入れて～」	
15:20-15:35	報告 牧野 光朗（長野県飯田市長）
15:35-15:50	報告 山岸 正裕（福井県勝山市市長）
15:50-16:05	報告 安田 昌則（福岡県大牟田市教育長）
16:05-16:20	報告 小山 淳（宮城県気仙沼市教育長）
16:20-17:40	コメントと討論 コメント：湊屋 稔（北海道羅臼町長） 丸山 信也（山形県高畠町教育長） 青木 秀樹（岡山県西栗倉村長） コーディネーター：阿部 治（立教大学 ESD 研究所長）

3) 第二部の概要

第二回全国 ESD・SDGs 自治体会議第二部は、SDGs 未来都市に選定されている北海道下川町、岡山県岡山市、福岡県北九州市から、SDGs を、自治体独自の特徴に合わせてローカライズして実践している成功例等をご報告いただいた。その後、各自治体に事前に提出してもらった各自治体の都市計画等の施策と SDGs との関連表を基に、ESD/SDGs×地域創生のアクションプランづくりをワークショップ形式で実施した。

開催日：2019年10月26日（土）

開催場所：立教大学池袋キャンパス太刀川記念館 3階カンファレンス・ルーム

表4 第二回全国 ESD・SDGs 自治体会議 第二部 開催プログラム（敬称略）

報告（SDGs×ESDによる地域創生について）	
9:00-9:15	蓑島 豪（北海道下川町政策推進課 SDGs 推進戦略室長）
9:15-9:30	小川 卓志（岡山県岡山市市民協働局 ESD 推進課長）
9:30-9:45	埴谷 章子（福岡県北九州市環境局総務政策部環境学習課長）
9:45-10:05	各自治体からのコメント 山本 良幸（静岡県西伊豆町まちづくり課） 前田 剛（長崎県対馬市しまづくり推進部しまの力創生課係長）
10:05-10:20	まとめ 阿部 治（立教大学 ESD 研究所長）

休憩（10分）	
ワークショップ（ESD/SDGs×地域創生のアクションプランづくり）	
10:30-12:30	ファシリテーター：川嶋 直（立教大学 ESD 研究所客員研究員）
12:30-13:30	昼食兼自治体間交流会
13:30-14:30	プランの発表とまとめ

Ⅲ SDGs時代における企業によるESD地域創生の現状と可能性

1. 概要

地域におけるESDの取り組みは、行政のみならずNGO/NPOや企業など、多様なステークホルダーとの連携や協働によって進められている。地域におけるESDで主要な役割を發揮している企業の取り組みにいかにして焦点を当てその実態を把握するか、2017年度から「地域創生企業研究会」を組織し検討を重ねてきた。2019年12月2日、「SDGs時代における企業によるESD地域創生の現状と可能性」と題したシンポジウムを開催するに至った。

当日の内容は以下のとおりである。（敬称略）

第1部 各企業からの報告

[1] 百瀬 則子

（中部SDGs推進センター副代表・元ユニー株式会社上席執行役員CSR部長）

「地域に根ざしたESD 未来の子どもたちのためにSDGs」

[2] 深田 裕康

（株式会社ローソン事業サポート本部参事）

「SDGs時代における企業による地域創生の現状と可能性」

[3] 加藤 孝一

（カルネコ株式会社代表取締役社長）

「SDGsと森林支援～持続可能な社会を目指して～」

[4] 竹山 史朗

（株式会社モンベル常務取締役 広報部本部長）

「アウトドアを活かした地域活性」

第2部 パネルディスカッション

百瀬・深田・加藤・竹山諸氏と筆者が登壇するとともに、SDGsに取り組む自治体関係者を代表して、飯田市総合政策部企画課課長補佐の林健吾氏、対馬市しまづくり推進部しまの力創生課係長の前田剛氏にもインターネットを介したビデオ会議の形で参加いただいた。

2. 総括

持続可能な社会をめざすための変革（トランスフォーメーション）を呼びかける SDGs を国連が決議し、あらゆる国々、あらゆるステークホルダーが取り組む世界の共通言語となったことは人類史上画期的なことである。SDGs は世界のあらゆるステークホルダーが取り組むものであるが、とりわけ産業界において、その活動の源である自然環境の持続性が不可欠であるとの認識が広まり、SDGs に取り組まないリスクを選ぶか、取り組むことによる新たなチャンスを選ぶかが問われる時代になってきた。

我が国においても、SDGs の登場を受けて、経団連は、企業行動憲章を改訂した。この中で企業が依拠する地域・社会について、「「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う（2010 年版、第 6 条）」から、「「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する（2017 年版、第 8 条）」へと、より積極的に社会に関与することが明記された。この改定に先立つ 2014 年、国連 ESD の 10 年の最終年にあたって ESD に関心を寄せる企業は「企業による ESD 宣言」をとりまとめている。

持続可能な開発（宣言文では「持続可能な発展」と記載）や ESD への企業からの視点を平易に記載した宣言の行動指針 3 において、「地域の視点を大切にする。地域の課題解決のために、ステークホルダーと幅広く協力し、対話し、学びあい、人を育む。持続可能な社会を目指す市民社会（MSH）の一員としての社会的責任を果たす。」と宣言している。当時は SDGs の登場以前であったが、持続可能な社会に積極的に取り組む企業の姿勢は一貫しているようにみえる。

このような背景の下、この度、本シンポジウムを開催し、この分野で積極的に活動している 4 社（名）の方にご登壇いただいた。各社とも、その業態に応じて、持続可能な地域づくりに大きく寄与していることを知ることができた。政府は SDGs を地方創生の大きな柱のひとつとして位置付けているが、その表れのひとつが SDGs 未来都市の推進である。この事業においても、企業を含む多様なステークホルダーとの連携やパートナーシップの深化が SDGs 推進に不可欠であるとされている。

では企業がなぜ持続可能な社会を担う人づくりに取り組むのであろうか。筆者が長年にわたる企業との関わりの中で、気づいたことをまとめたのが以下の点である。

1. 持続可能な社会をめざす市民社会（MSH）の一員としての社会的責任を果たす。
（例）CSR、CSV、国連グローバルコンパクト、ISO26000、SDGs、等
 2. 顧客や株主を含む社会からの信頼を得る。
（例）SRI、ESG投資、等
 3. 社員（社員家族を含む）のプライドとやる気が向上する。
 4. 社員教育の一環として有効である。
（例）市民との対話・協働等、創発型社員の養成、等
 5. 社会の変化に応じた新たなビジネスチャンスを得る。
（例）社会的企業、BOPビジネス、等
 6. コンプライアンスを含めて企業や事業活動の持続可能性に貢献する。
（例）リスク管理、等
- （出典：阿部（2017）「地域をつくる人を育てる ESD」『ESD の地域創生力』より）

本シンポジウムにご登壇いただいた4社の取り組みも、これらの項目に該当する。我が国における地域創生が待ったなしの状況であり、かつSDGsがメインストリームになっていく中で、企業による人づくりを通じた地域創生の取り組みはますます盛んになっていくに違いない。

参考文献

阿部治編（2017）『ESD の地域創生力』、合同出版

企業による ESD 宣言 http://www.esd-j.org/download/ESD_sengen.pdf

経団連企業行動憲章実行の手引き 第7版

<https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/tebiki7.pdf>